

G7 サミットの開催と地域

2023 年は G7 サミット（主要国会議、以下「G7」と略する）が日本で開催される年になる。来年の夏までには開催地が決定されようが、本稿では前回 16 年の伊勢志摩サミットを振り返り、G7 開催が地域に与える影響について述べたい。

G7 開催は国の事業であり、首脳会議の場合、外務省が中心となり、首相官邸や関係省庁との連携の下に行われる。開催地の役割は、会場や視察先を提供し、賓客を受け入れる準備を整えることである。

日本での開催は 1979 年の東京以来、7 回目となるが、ここ 3 回は沖縄、洞爺湖、伊勢志摩と地方での開催が続いている。今年のコーンウォール（英国）もそうだが、警備面とリゾート性を考慮してか、近年は大都市ではなく、リトリート（隠れ家）と呼ばれる場所で開催されている。

開催地をめぐって、日本では誘致競争が繰り広げられてきた。今回も昨年末にいち早く名古屋市が首脳会議の誘致意向を表明したが、今年 10 月以降、福岡や広島も誘致を表明し、閣僚会合には仙台や新潟、日光、大津、堺なども名乗りを上げる状況となっている。

前回は当初、閣僚会合の誘致を表明していた三重県が、2015 年 1 月に首脳会議にも名乗りを上げ、8 カ所の候補地の中から 6 月 5 日に選定された。

弊社は開催決定直後、伊勢志摩サミット開催に伴う経済効果を全国で約 510 億円と試算、12 月には外国人観光客の増加等による事後の経済効果を 5 年間で約 1100 億円と試算し公表した。開催後の 16 年 9 月、三重県は総額約 5657 億円の経済効果等を最終試算として公表した。

この経済効果等は、関連事業を含む投資効果と広報効果に大別されるが、大きかったのが広報効果である。決定直後から伊勢志摩がマスコミの脚光を浴び、開催後は首脳訪問先の伊勢神宮や配偶者の交流会場に加え、懇談会で用いられた地酒や地域の食材、記念品などが、内外のメディアで取り上げられた。

G7 開催の意義として、これらの効果に加え、地域の一体感の醸成を挙げることができる。伊勢志摩では、県内外の企業や住民から多くの寄付が集まり、ボランティアの募集には定員の 5 倍の申し込みがあった。会議が近づくと交通規制が行われ、住民の日常生活や事業活動にも不便を強いられたが、そうした中、全国から集まった警備関係者との交流がいくつかの暖かいエピソードを生み、ソフトなテロ対策として会議を成功に導く一因となった。

G7 の開催は、多くの関係者の負担、協力の上に成り立つものである。なかには、開催直前まで宿泊できるのに 1 カ月前の連休中から予約できなくなるといった風評被害や、関係者の行程変更等で影響を受けたケースもあった。幅広い住民・関係者の理解と協力を得て、準備を進め会議を成功させるために、開催誘致にあたっては丁寧な説明が求められよう。

（シニアアドバイザー/主席研究員 西城 昭二）